

四半期報告書

(第63期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

株式会社ナカニシ

栃木県鹿沼市下日向700番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	10
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ナカニシ
【英訳名】	NAKANISHI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 中西 英 一
【本店の所在の場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 横山 治 男
【最寄りの連絡場所】	栃木県鹿沼市下日向700番地
【電話番号】	(0289)64-3380（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 横山 治 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	5,746,986	8,016,402	26,236,358
経常利益 (千円)	1,757,877	2,562,159	8,323,572
四半期(当期)純利益 (千円)	1,143,881	1,628,484	4,735,468
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,581,549	1,440,401	6,631,123
純資産額 (千円)	39,822,824	45,322,391	44,585,821
総資産額 (千円)	43,965,395	50,533,530	50,705,477
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	38.84	55.53	160.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	38.81	55.48	160.71
自己資本比率 (%)	90.1	89.1	87.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年4月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要増で良化する面がありました。一方、やや円高傾向で推移した為替、政府の成長戦略の不透明さ等に起因する株価の軟調さなど厳しい面も見受けられました。

このような環境の中、当社グループは、国内の一時的な需要を着実に取り込むと同時に、海外でも大きく実績を伸ばすこととなりました。天候不順により経済面がやや軟調だったものの着実な回復をみせる米国、各国の緊縮財政の影響を受けながらも緩やかに経済が回復する欧州においても大きく売上を伸ばしました。新興国でも販路は浸透しており、比較的経済面に不安がある中でも成長を取り込みました。また、主要な競合が拠点を持つ欧州の通貨高による相対的な価格優位性も当業績に寄与しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、8,016,402千円（前年同期比39.5%増）、営業利益は、2,707,221千円（前年同期比78.6%増）、経常利益は、2,562,159千円（前年同期比45.8%増）、四半期純利益は、1,628,484千円（前年同期比42.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

各地の景況感、円安を背景に当社グループの主要市場である欧州、北米に加え、新興国でも売上は伸長しました。

この結果、売上高は、6,961,737千円（前年同期比38.9%増）、セグメント利益は、3,126,477千円（前年同期比55.2%増）となりました。

（工業製品関連事業）

アジア地域を中心に工場用設備投資の増加を背景に売上は伸長しました。北米でも歯科市場向け設備に搭載される工業用スピンドル等の商材を中心に売り上げは伸長しました。

この結果、売上高は、825,969千円（前年同期比54.0%増）、セグメント利益は、328,497千円（前年同期比89.5%増）となりました。

（その他事業）

修理等サービスにおきまして、売上高は、228,695千円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は、25,701千円（前年同期比30.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ171,947千円減少し、50,533,530千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が572,952千円増加した一方で、現金及び預金が834,109千円、繰延税金資産が181,838千円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ908,517千円減少し、5,211,139千円となりました。買掛金が202,155千円増加した一方で、未払法人税等が1,032,134千円、その他流動負債が207,812千円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ736,569千円増加し、45,322,391千円となりました。為替換算調整勘定が192,002千円減少した一方で、利益剰余金が924,652千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、400,364千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

(注) 平成26年2月7日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は100,000,000株増加し、125,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,283,960	31,419,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,283,960	31,419,800		—

(注) 平成26年2月7日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、提出日現在において、普通株式が25,135,840株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	6,283,960	—	867,948	—	1,163,548

(注) 平成26年2月7日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っており、提出日現在において、普通株式が25,135,840株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,600	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,863,600	58,636	同上
単元未満株式	普通株式 1,760	—	同上
発行済株式総数	6,283,960	—	—
総株主の議決権	—	58,636	—

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向 700番地	418,600	—	418,600	6.66
計	—	418,600	—	418,600	6.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,701,295	14,867,185
受取手形及び売掛金	4,227,905	4,800,858
有価証券	2,110,979	2,224,001
金銭の信託	4,412,601	4,414,701
商品及び製品	3,013,273	2,953,107
仕掛品	1,800,344	1,633,408
原材料及び貯蔵品	1,801,801	1,954,025
繰延税金資産	933,322	753,832
その他	944,397	860,802
貸倒引当金	△135,955	△102,029
流動資産合計	34,809,966	34,359,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,735,915	4,798,305
機械装置及び運搬具	3,169,867	3,212,237
工具、器具及び備品	2,623,352	2,659,664
土地	1,445,313	1,424,677
建設仮勘定	206,574	484,279
減価償却累計額	△6,937,839	△7,076,697
有形固定資産合計	5,243,182	5,502,467
無形固定資産		
ソフトウェア	205,092	187,643
ソフトウェア仮勘定	30,646	43,716
のれん	457,562	430,655
その他	3,984	3,983
無形固定資産合計	697,286	665,999
投資その他の資産		
投資有価証券	7,079,920	7,137,010
関係会社株式	184,075	230,279
保険積立金	2,054,536	2,059,686
繰延税金資産	342,785	340,436
その他	510,818	454,849
貸倒引当金	△217,094	△217,094
投資その他の資産合計	9,955,041	10,005,168
固定資産合計	15,895,511	16,173,634
資産合計	50,705,477	50,533,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	728,513	930,669
短期借入金	113,625	113,388
未払法人税等	1,708,255	676,121
賞与引当金	287,000	449,000
その他	2,786,865	2,579,052
流動負債合計	5,624,259	4,748,231
固定負債		
長期借入金	48,564	44,048
繰延税金負債	55,645	54,341
退職給付引当金	250,386	229,718
その他	140,800	134,800
固定負債合計	495,397	462,908
負債合計	6,119,656	5,211,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	44,363,403	45,288,056
自己株式	△3,651,515	△3,651,515
株主資本合計	42,743,385	43,668,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,991	370,080
為替換算調整勘定	1,166,881	974,878
その他の包括利益累計額合計	1,542,873	1,344,959
新株予約権	45,976	45,976
少数株主持分	253,585	263,416
純資産合計	44,585,821	45,322,391
負債純資産合計	50,705,477	50,533,530

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	5,746,986	8,016,402
売上原価	2,358,554	2,989,380
売上総利益	3,388,432	5,027,021
販売費及び一般管理費	1,872,459	2,319,800
営業利益	1,515,972	2,707,221
営業外収益		
受取利息	24,649	27,696
為替差益	88,638	—
金銭の信託運用益	122,946	2,099
雑収入	7,495	12,029
営業外収益合計	243,729	41,825
営業外費用		
支払利息	338	593
為替差損	—	185,243
雑損失	1,486	1,050
営業外費用合計	1,824	186,887
経常利益	1,757,877	2,562,159
特別利益		
固定資産売却益	—	2,106
特別利益合計	—	2,106
特別損失		
固定資産売却損	1,189	—
固定資産除却損	43	—
特別損失合計	1,232	—
税金等調整前四半期純利益	1,756,645	2,564,266
法人税、住民税及び事業税	675,690	745,795
法人税等調整額	△71,145	183,043
法人税等合計	604,545	928,839
少数株主損益調整前四半期純利益	1,152,099	1,635,426
少数株主利益	8,218	6,942
四半期純利益	1,143,881	1,628,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,152,099	1,635,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,593	△5,910
為替換算調整勘定	378,856	△189,114
その他の包括利益合計	429,449	△195,025
四半期包括利益	1,581,549	1,440,401
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,559,191	1,430,571
少数株主に係る四半期包括利益	22,357	9,830

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	172,732千円	183,695千円
のれんの償却額	2,230千円	26,906千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	589,046	100.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	703,831	120.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,011,343	536,333	199,309	5,746,986	—	5,746,986
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,011,343	536,333	199,309	5,746,986	—	5,746,986
セグメント利益	2,014,704	173,363	36,798	2,224,867	△708,894	1,515,972

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,961,737	825,969	228,695	8,016,402	—	8,016,402
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,961,737	825,969	228,695	8,016,402	—	8,016,402
セグメント利益	3,126,477	328,497	25,701	3,480,677	△773,455	2,707,221

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	38円84銭	55円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1, 143, 881	1, 628, 484
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1, 143, 881	1, 628, 484
普通株式の期中平均株式数 (株)	29, 452, 330	29, 326, 330
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	38円81銭	55円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	20, 988	27, 988
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成26年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。